

2017年度 事業計画

はじめに

2016年度は改正がん対策基本法が成立し、がん教育、がん患者就労支援が盛り込まれるなど、協会にとっては画期的な1年となった。協会はこれまで「全国のグループ支部と連携したがん検診推進」「がん患者・家族への支援」「がんの正しい知識の普及啓発」を3つの重点施策として活動してきた。2017年度もこの重点施策を続けるとともに、改正法で強調された就労支援、がん教育、さらに東京五輪を前にした禁煙活動に力を入れる。2018年度の協会創立60周年に向けて、実りある1年にするように全力を尽くす。

具体的には、新たに「がんサバイバー・クラブ」という組織を17年6月に立ち上げ、がんの情報提供や就労支援をはじめ様々な患者・家族支援活動を行い、同7月からは就労支援を強調したAC（公共広告機構）の広告キャンペーンを展開する。米国の禁煙支援プロジェクト「グローバルブリッジ」と提携して禁煙活動促進にも乗り出す。また、16年度に始めたがん検診研究や、リレー・フォー・ライフ、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、がん教育教材作成、各種セミナー開催、海外奨学医制度などの専門家支援も引き続き実施する。

これらの活動を支える財政基盤強化が重要だ。15年度に個人から頂いた1億円の大口寄付を生かして、17年度はサバイバー・クラブやAC広告などに支出して約6000万円の赤字予算とするが、大幅な赤字を今後も続けるわけにはいかない。18年度以降を見越して、協会の弱点である個人寄付の拡大、特に遺贈拡大に注力する。例えば、遺贈セミナー参加者へのアプローチを強めたり、ダイレクトメールによる寄付依頼を増やしたりする。サバイバー・クラブ支援のための法人・個人寄付依頼も強化する。

グループ支部との連携

協会の各事業を実施するに当たって、最も重要なのはグループ支部との連携だ。17年度は支部との連携を一層強める。

特にがん検診研究は、グループ支部が持つ年間延べ約1100万人のがん検診データが欠かせない。支部との共同で年次報告をまとめるとともに、高齢者のがん検診など、今後の検診のあり方を研究する。胃がん検診内視鏡検査の全国の自治体での導入状況調査や、胃がんABCリスク評価の実態調査、高濃度乳腺（デン

スブレスト)に対する評価のあり方、乳房超音波技術講習会などの研修会、勉強会を実施する。リレー・フォー・ライフでは既に多くの支部の支援を得ているが、さらに協力の輪を広げたい。9月のがん征圧月間では「がん征圧全国大会」などの各種イベントを、10月のピンクリボン月間では、ピンクリボンフェスティバルを支部と共に盛り上げる。乳がん啓発セミナーやがん教育の外部講師派遣も、支部と協力しながら行う。

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

2003年にスタートしたピンクリボンフェスティバルは開催15周年の節目の年を迎える。10月には昨年同様、スマイルウオークを東京、神戸、仙台で、シンポジウムを東京で開催する。東京のウオークでは埼玉県支部に検診車を会場に派遣してもらい、乳がんの無料検診を実施する。神戸でも予防医学協会に同様のお願いをする。神戸、仙台では地元県支部に当日の運営にボランティアとして引き続き協力していただく。

シンポジウムでは患者支援の視点から乳腺外科、腫瘍内科、精神腫瘍科の各専門医に、最新治療情報や心のケアについて講演をお願いする。シンポジウムと同日に「なかま Café」を開催し、患者やサバイバー、家族を支援するためにピアランス相談、患者会の活動紹介、看護師や社会福祉士による相談などを実施する。啓発ポスターデザインやコピーを公募するピンクリボンデザイン大賞も継続開催する。母の日から作品募集を始め、10月にはポスターのグランプリ作品のデザインによる「メッセージポスター」を交通広告に活用して、各地での啓発に役立てる。公式サイトやフェイスブック、インスタグラムを活用し、定期的な検診の受診を呼びかけ、乳がんについての正しい知識を広める。著名人の乳がん公表が相次ぎ、若い世代がマンモグラフィ検査を受けるケースが増えていることから、20、30代をターゲットとする啓発セミナーの開催を検討している。

【リレー・フォー・ライフ(RFL)・ジャパン】

RFLが日本で始まって11年目の2017年度は、過去最高の全国50カ所以上での開催を目指す。新規開催が具体化しているのは、御茶ノ水(東京)と北上(岩手)。他に空白県の三重でも新規開催の機運が高まっている。一方、16年度は2カ所で開いていた横浜では、1カ所に集約する見込み。三重を含めRFLの空白県は全国で8県。今後、空白県を減らすべく、努力を重ねる。

16年度は「カレッジリレー」(学生だけの実行委員会により運営)を国内で初

めて滋賀で開催し、若い世代への啓発に役立った。カレッジリレーをより広げるため、17年度は滋賀の実行委員の体験談を、他地区で語ってもらうことを考えている。

一方、長年活動を続けている地区では、実行委員の減少、後継者不足といった悩みを抱え始めている。そうした地区では協会と実行委員会とのコミュニケーションを、これまで以上に強める必要がある。また、協会代理人としての現地で活動を行う「スタッフパートナー制度」をより強化し、実行委員会をフォローしたい。17年度は新たに九州地区でスタッフパートナー1人を委任する。

協会への寄付はもちろん、RFLへの寄付金も延ばすため、17年度は医療関連やRFL発祥の米国企業を対象にファンドレイジングを推し進める。寄付金の使途については、「プロジェクト未来」「海外奨学医助成」「がん無料電話相談」「検診受診率向上」という既存4事業のほか、各実行委員会からの要望をくみ取り、新たな支援先を検討したい。

【がん教育】

文部科学省は2017年度から、全国の中学校・高校でがん教育を展開する方針だ。協会は、16年度に作り「文部科学省選定」を得た教材「よくわかる！がんの授業」（監修・中川恵一東大准教授）を、より広く教育現場で使ってもらえるようにPRする。また、中川准教授がこの教材を使って実際に授業をした様子を映したDVD「Dr.中川がよくわかる！がんの授業」の増刷・供給にも対応する。文部科学省ががん教育の内容を改訂した場合にも、すぐに教材修正ができるように態勢を整えておく。

また、改正がん対策基本法で小児がん対策の強化が挙げられたことから、協会では16年度末、小児がんへの理解を促進する小学生向けのがん教育読本（ネット公開版）を作成した。引き続き、続編の作成を検討する。

がん教育の全国展開が始まると、外部講師の派遣について都道府県教育委員会での体制作りが進むとみられるが、十分ではないことが予想される。出張授業への講師派遣支援を、グループ支部と共同で続ける。外部講師として派遣される学校医向けの指導ガイド的なものの作成についても、引き続き検討する。

【その他の対がんキャンペーン】

① ほほえみ基金キャンペーン

ほほえみ基金の活用先は乳がんが中心だが、子宮頸がんや女性死亡者数1位の大腸がんにも、これまで以上に焦点を当てる。

協会オリジナルのがん検診無料クーポン券の発行対象を今年も続ける。対象は乳がん、子宮頸がんのほか、大腸がんと乳がん検診とセットにしたクーポン券

を16年に引き続き発行する。

乳がん啓発を広く進めるための触診モデル貸し出しや、啓発冊子付き募金箱の貸し出しも行う。協会ホームページからでも申し込めるように工夫する。患者向けセミナーも年4回程度開催する。

基金の一部は、ピンクリボンフェスティバルや女性の健康セミナー、乳がん啓発セミナー、子宮頸がん未受診者対策（以上公1）、がん関連団体助成（公2）、がん相談、がん患者向けセミナー（公3）、乳がんリスク層別化研究事業（公4）にも充当する。

② がん征圧月間キャンペーン

がん征圧月間の中心となる「がん征圧全国大会」を9月8日、石川県支部と共に金沢市で開く。「がん征圧ポスター」は若者へのがん啓発を目的に、高校生や大学生らを対象にしたデザインコンテストとして制作する。

また9月は、征圧月間に絡んだ啓発活動が、全国のグループ支部で展開される。協会は啓発活動を行う各支部に助成金を出す。

③ 禁煙キャンペーン

公2事業で詳述するが、米国の禁煙支援プロジェクト「グローバルブリッジ」と提携した活動に乗り出す。そこで健康教室、シンポジウム、禁煙ポスター作製などの啓発活動も例年以上に力を入れる。

④ 国際対がん活動と連携した活動

国際対がん連合（UICC）の活動に引き続き協力する。UICCが定めた世界対がんデー（2月4日）に合わせて、2018年2月、UICC日本委員会と共にシンポジウムを開く。

⑤ 子宮頸がん検診の未受診者対策

若い女性の子宮頸がん検診受診率は低く、啓発活動が欠かせない。特に未受診者のがん罹患リスクは、繰り返し受診する人より高い。いかにして未受診者を受診させるかがポイントだ。働く若い女性をターゲットに啓発活動を引き続き行う。

グループ支部ではここ数年、子宮頸がん検診に液状化細胞診を検討したり、導入したりする動きが広がっている。その参考となるデータを提供するため日本産婦人科医会とともに福島、宮城、和歌山、岡山、鹿児島などでセミナーを開催する。セミナーでは、HPV検査についても、国立がん研究センターの研究班がエビデンスレポートを作成中であることを紹介する。

【各種啓発セミナー】

① 女性の健康セミナー

女性に罹患の多い乳がん、死亡の多い大腸がんをテーマに、女性向けのがんセミナーを開催する。

② 遺贈セミナー

遺贈による寄付をより一層増やすため、東京と大阪の2会場で、がん啓発と遺贈の解説をセットにした「遺贈セミナー」を開く。また、信託銀行が主催する遺贈セミナーにも積極的に協力を申し入れ、協会の存在をPRする。

③ 乳がん啓発セミナー

生命保険会社と提携した乳がんセミナーを、グループ支部の協力により開催する。

【情報発信・広報】

毎月発行の「対がん協会報」を中心に、ホームページ、フェイスブックを使って、協会の活動レポートや、国のがん対策に関する情報や話題、がん研究の成果などを発信する。ホームページは、協会の新規事業の進展に伴い、適宜リニューアルする。協会をPRするプロモーションムービーが今年2月に完成した。4分間と1分間の長短2種類ある。17年度は各種イベント、セミナー、説明会で幅広く活用する。

5年ぶりにAC（公共広告機構）の支援先団体に採択され、17年7月から広告キャンペーンを行うことになった。「がん患者の就労支援」を中心テーマに、がんとの共生社会実現を呼びかける。協会の知名度アップとブランディングを目指す。このキャンペーンと連動して、協会報やホームページでも「がんと就労」について重点的に取り上げる。セミナーやイベントの映像ライブラリー化も順次進める。

制作物では、グループ支部や自治体からのニーズが高いリーフレット2種とポスター2種の作成に加え、がんの予防と検診について詳しく解説する「がん読本」の刊行も予定している。毎年更新している協会案内パンフレットについては、英文版も作成し、ホームページで公開する。

寄付者などを管理するアプリケーション「セールスフォース」を17年度に導入する。協会に寄付して頂いた方はもちろん、各種イベント参加者、セミナー参加者を、本人の承諾を得たうえでデータベースに登録する。登録者にはメールマガジンなどを発信し、寄付を呼びかけたり情報提供をしたりする。寄付者の動向分析、階層分析ができるので、今後の効果的な寄付戦略、Web 広報展開に生かしたい。特に遺贈セミナー参加者へのアプローチは強めたい。

【がん検診実施状況】

毎年まとめている「がん検診年次報告」を例年同様に作成する。グループ支部の精度管理の高さ、検診のレベルの高さが一目でわかる。17年度は分析に力を入れて作る方針。

また、「運営資料集」を3年ぶりに作る。2～3年に1回、支部の職種ごとの職員数や、検診体制、検査方法、検診料金などについてとりまとめているもので、支部に送って、互いの情報交換に役立ててもらおう。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【将来の検診を考える研究】

胃がん検診において導入が進んでいる内視鏡検査について、従来車検診を主体に住民検診を実施してきた各支部向けの研修会・勉強会を開催するとともに、検診における内視鏡検査に詳しい医師の協力を得ながら、X線検査の役割について検討する。また各地で実施されている胃がんABCリスク評価の実情調査も行う。がんの罹患状況が変わる中で、高齢者のがん検診のあり方についても引き続き研究する。

【助成】

① 奨学制度、研究助成

米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンター（2人）と、シカゴ大学医学部（1人）に17年度も若手医師を研修派遣し、1人当たり250万円を助成する。がん研究助成「プロジェクト未来」も引き続き実施する。20件前後の研究に助成する予定。いずれもリレー・フォー・ライフ・ジャパンの寄付金をもとに行う。

② がん関連団体への助成

患者団体や啓発団体が実施する予防・啓発や患者支援の大型イベントに対し、費用の一部を審査して助成している。17年度も引き続き、対象や内容を精査して実施する。

【研修】

検診事業を支える保健師、看護師、放射線技師などの専門職を対象にした乳房超音波技術講習会、保健師・看護師研修会、診療放射線技師研修会を、例年通り1～3月に開催する。いずれの研修会も受講生の募集は、各支部ばかりでなく広

く一般からも行う。16年度中止にしたマンモグラフィ撮影技術講習会は、グループ支部からの復活要望が強いため、結核予防会との共催で開催を復活させる予定だ。

【表彰】

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、9月のがん征圧全国大会で表彰する。

【グローバルブリッジ提携事業】

協会は2016年11月、国際的な禁煙プロジェクト団体「グローバルブリッジ」と、共同パートナーシップを結んだ。グローバルブリッジは2010年創設の団体で、禁煙治療プログラムで定評のある米国・メイヨークリニックに本部がある。今後、日本国内での禁煙活動推進や禁煙治療に関わる専門家育成のため、多額の活動資金を助成する予定だ。協会は日本側窓口として協力し、17年度は事業のPRや、助成してほしい団体の公募、禁煙活動を進める団体のネットワーク強化などを行う。

公3事業 がん患者サポート事業

【がんサバイバー・クラブ】

がん患者を孤立させないための支援や、患者を支える家族や社会を支援することを目的に、会員制「がんサバイバー・クラブ」を新たに設ける。そのために、協会ホームページと連携したWebポータルサイトを新たに立ち上げ、メールアドレスなどを登録した人に会員になってもらい、様々なサービスを展開する。17年6月の発足時は、最新のがん情報提供、就労支援、患者会情報、禁煙などがん予防、グループ支部の情報をもとにしたがん検診促進に力を入れる。就労支援のために社労士を起用して、弁護士にもアドバイスを求めながら個別相談を進める。垣添会長の識者らとの対談も行う。米国・MDアンダーソンがんセンターで研修した医師や、看護師らによる患者相談も掲載する。将来は、治験情報掲載なども考える。初年度の17年度は登録3千人、将来は登録100万人を大きな目標として掲げる。

【無料がん相談事業】

① がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士の資格を持つ相談員が19人でローテーションを組み、祝

日と年末年始を除く毎日、相談に応じている。16年度の相談件数は過去2年と同様、1万件を超える見込み。17年度は365日相談を受けられる体制を目指し、相談員を4人増員する予定。新任の相談員の研修、現任の相談員の継続研修を行い、相談の質の維持・向上に努める。

② がん専門医による医師相談

医師による無料相談は他に例が少なく、各部位ごとにベテランのがん専門医9人が相談に応じている。17年度は電話を中心に、面接と合わせると年間150回、延べ800人の相談を見込む。

③ 乳がん電話相談

5月の母の日に「専門医による乳がんの無料電話相談」を実施する。1週間を選んで相談週間とし、乳腺の専門医が40人ほどの患者の相談に応じる。

【患者向けセミナー】

がん治療による美容上の副作用をカバーするためのウィッグセミナーをカネカの協力で、顔を中心にした美容セミナー、ネイルケア・ハンドケアを中心にした美容セミナーを、それぞれ資生堂の協力で開く。乳がんのホルモン療法中の患者向けに、食事に焦点を当てた健康教室を開催する。

公4事業 がん研究支援事業

【乳がんリスク層別化などの研究】

乳がんの発症リスク層別化は欧州では大規模に研究が進められている。そこで、日本乳癌学会や国立がん研究センター、乳癌検診学会と連携して、国内での研究に着手する。いくつかのグループ支部の協力を得て、定期検診の有無や運動量などをがん検診受診者にアンケートして、検診の結果と突き合わせる。16年度に着手しようとしたが、17年度に延期になった。

また、マンモグラフィによる乳がん検診で、高濃度乳腺（デンスブレスト）の場合の対応が課題だ。日本乳癌検診学会の動向を見極めて方向性を示し、グループ支部と共同歩調を取るようにする。

【すい臓がんの早期発見研究】

難治がんの代表例とされるすい臓がんの早期発見をめざし、協会が研究の事務局を担う。国立がん研究センター研究所が発見・開発した新規血液バイオマー

カーを、実際の検診・健診で使ってみて、すい臓がん・すい臓疾患の早期発見に役立つかどうかを検証するのが目的。鹿児島県支部が同県枕崎市と出水市で実施する検診・健診の受診者に協力を求める。研究は3年計画で、症例の登録目標は5千～7千人。

以上